

農林水産商工常任委員会資料

(平成30年4月20日)

項目	ページ
1 平成29年度の企業立地実績について 【立地戦略課】 ……	1
2 株式会社城洋の鳥取市進出に係る調印式の実施について 【立地戦略課】 ……	2
3 クラウドファンディング型ふるさと納税を活用したふるさと起業家 支援プロジェクトの開始について 【産業振興課】 ……	4
4 鳥取大学とっとり創薬実証センターの開設について 【産業振興課】 ……	5
5 GTI（広域圏們江開発計画）と連携した北東アジア輸送ルートに 関する取組について 【通商物流課】 ……	6
6 とっとり働き方改革支援センターの開所及び取組状況について 【とっとり働き方改革支援センター】 ……	7
7 県立倉吉ハローワークの開設と県立ハローワークの利用状況について 【雇用政策課】 ……	8
8 職業訓練の実施状況等について 【産業人材課】 ……	9
9 職業能力開発総合大学校基盤整備センター高度訓練開発室の移転について 【産業人材課】 ……	11

商工労働部

平成29年度の企業立地実績について

平成30年4月20日
立地戦略課

1 県外企業立地（本社機能移転を含む）

区分	H25	H26	H27	H28	H29	合計 (H25～H29)
件数 [本社機能移転] (地域別立地先)	12 (東5、中2、西5)	12 (東6、中3、西3)	10 [4] (東5、中0、西5)	9 [4] (東8、中0、西1)	6 [1] (東3、中1、西2)	49 [9] (東27、中6、西16)
雇用計画(人) (うち正規雇用(人))	1,013 (742)	964 (562)	481 (464)	185 (164)	153 (133) 86.9%	2,796 (2,065)

※東：県東部地域、中：県中部地域、西：県西部地域。以下、2及び3も同様。

2 県内企業新增設

区分	H25	H26	H27	H28	H29	合計 (H25～H29)
件数 (地域別立地先)	30 (東14、中4、西12)	32 (東14、中5、西13)	36 (東17、中7、西12)	27 (東9、中5、西13)	34 (東12、中12、西10)	159 (東66、中33、西60)
雇用計画(人) (うち正規雇用(人))	821 (531)	364 (318)	578 (504)	313 (285)	283 (255) 90.1%	2,359 (1,893)

3 総計（上記1＋2）

区分	H25	H26	H27	H28	H29	合計 (H25～H29)
件数 [本社機能移転] (地域別立地先)	42 (東19、中6、西17)	44 (東20、中8、西16)	46 [4] (東22、中7、西17)	36 [4] (東17、中5、西14)	40 [1] (東15、中13、西12)	208 [9] (東93、中39、西76)
雇用計画(人) (うち正規雇用(人))	1,834 (1,273)	1,328 (880)	1,059 (968)	498 (449)	436 (388) 89.0%	5,155 (3,958)

県外企業立地件数は前年と比較して減少したが、県内新增設がそれを補う形で増加し、全体の企業立地件数としては前年度を上回った。

○世界的に好調な自動車需要の影響もあり、県内の自動車・車載部品関連企業の新増設が進んだ。

自動車・車載部品関連企業の設備投資件数：7件

(安田精工(株)、(株)田中铁工所、(株)明治製作所、(株)テクノメタル、(株)SUNYOU、(株)新興螺子、
(株)寺方工作所)

○鳥取県中部地震からの復興関連等を背景に県中部地域企業の設備投資も進んだ。

中部地域企業の設備投資件数：12件

(宝製菓(株)、(株)明治製作所、(株)テクノメタル、(株)寺方工作所、(有)倉繁歯科技工所、松井酒造(合)、
(株)新興螺子、尾池パックマテリアル(株)、(株)倉吉最上試作工房、(株)KAM、瑞光明(有)、(株)トンボ倉吉工房)

○人手不足の雇用情勢を踏まえ、より良質な雇用の確保に努めた結果、正規雇用比率は県外誘致案件で86.9%、県内企業新增設案件で90.1%となり、昨年度に引き続き高い比率となった。

⇒5年後・10年後の人口・経済社会構造の変化を見据えつつ、県内総生産及び県民所得の引き上げと、県内の若者の定着及びJJUターンの受け皿となる就労の選択肢を増やすことを目標に、企業立地支援に取り組む。

※上記の件数は、県が平成29年度に認定した件数であり、現在、投資を実施中の企業も含む。

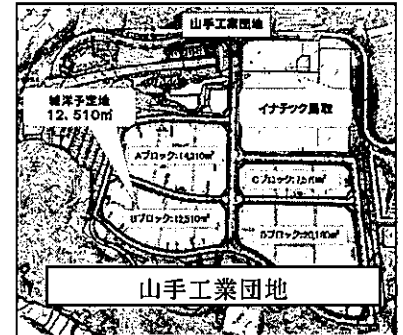
株式会社城洋の鳥取市進出に係る調印式の実施について

平成30年4月20日
立地戦略課

航空機用エンジン部品及びプラスチック加工機（射出成形機）用のコア部品（シリンダー）の製造を行う株式会社城洋（本社：兵庫県姫路市）が、受注増及び災害時の事業継続に備えたりリスク分散に対応するため、鳥取市内に工場を設置して製造と研究開発を行うこととなり、これを支援する鳥取県及び鳥取市との間で下記のとおり協定書の調印を行いました。

1 企業概要

- (1) 企業名 株式会社城洋
- (2) 所在地 兵庫県姫路市白浜町宇佐崎南1-68-1
- (3) 代表者 代表取締役社長 角田 城治（つのだ じょうじ）
- (4) 資本金 36,000千円
- (5) 従業員数 70名
- (6) 事業内容 航空機エンジン部品、射出成形機用シリンダー等各種機械部品の加工製造



【今後の見通し】

- ・大手重工系企業から受注している航空機用エンジン部品の需要は、好調な航空機業界の状況を背景に毎年伸びてきており、今後も需要増が見込まれる。
- ・また、大手商社経由で受注している高性能な射出成形機用シリンダーについて、特に高耐摩耗製品の需要が年々伸びてきているため、同社に対する発注も伸びてきており、今後も需要増が見込まれる。

2 投資計画概要

- (1) 立地予定場所：鳥取市河原町山手工業団地
- (2) 工場名：株式会社城洋 鳥取工場
- (3) 事業内容：航空機エンジン部品の量産、プラスチック加工機（射出成形機）用のコア部品（シリンダー）の開発及び量産

○計画期間：平成30年度～31年度の2年間

○計画内容：

①航空機分野

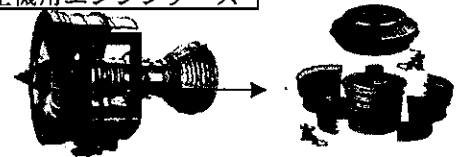
本社工場で行っているエンジン部品（チタン製エンジンケース）製造の技術を活かし、鳥取工場でもJISQ9100を取得し、エンジン部品（エンジンケース、回転体等）の量産を実施する。

②シリンダー分野

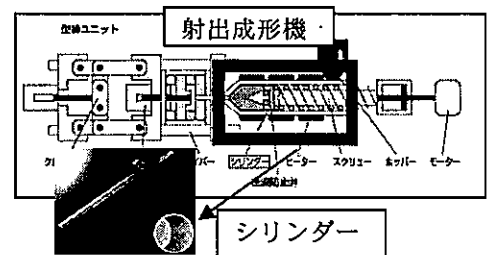
これまで外注していた表面処理加工を内製化し高硬度、高耐熱、高耐摩耗のシリンダー部品の量産と様々な素材による新たなシリンダー部品の研究開発を行う。

- (4) 雇用人数：雇用23名（全て正規雇用、2年計画）
- (5) 操業予定：平成31年4月（見込）
- (6) 投資金額：約52億円（見込）

航空機用エンジンケース



鳥取工場で製造する航空機部品（例）



3 企業立地支援の見込み

- ・鳥取県企業立地事業補助金 約12億円（見込）
 - 【航空機分野】（補助率20%：基本10%+リスク分散5%+戦略分野5%）
 - 【シリンダー分野（量産）】（補助率15%：基本10%+リスク分散5%）
 - 【シリンダー分野（研究開発）】（補助率35%：基本30%+リスク分散5%）

※その他、正規雇用創出奨励金等による支援も予定している。

4 調印式

- (1) 日時 平成30年3月28日（水）午後1時～1時40分
- (2) 場所 知事公邸 第1応接室
- (3) 出席者 株式会社城洋 代表取締役社長 角田 城治
鳥取市 市長 深澤 義彦
鳥取県 知事 平井 伸治

協 定 書

株式会社城洋（以下「甲」という。）、鳥取県（以下「乙」という。）及び鳥取市（以下「丙」という。）は、甲の鳥取市への進出について次のとおり協定する。

第1条 甲は、別紙1のとおり鳥取市に工場を設置するものとする。

第2条 乙及び丙は、前条に定める工場の設置及び操業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。

第3条 甲は、法令等の規定を遵守し、特に工場の設置、運営等に当たっては、公害の発生防止と周辺環境の保全に努めるものとする。

第4条 甲は、従業員の採用に当たっては、鳥取市在住者を中心として、鳥取県内在住者及び鳥取県内へのUIJターン者の積極的な採用に努めるものとする。

2 乙及び丙は、甲の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。

第5条 甲は、事業に当たっては、鳥取県内企業への受発注に努めるものとし、また、操業開始後においても、鳥取県内企業との積極的な取引に努めるものとする。

第6条 甲が別紙1のとおり鳥取市に工場を設置することに対し、乙及び丙は、別紙2に定める支援を行うものとする。

第7条 甲、乙及び丙は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。

第8条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書3通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

平成30年3月28日

甲 兵庫県姫路市白浜町宇佐崎南1-68-1
株式会社城洋 代表取締役 角田 城治

乙 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地
鳥取県 鳥取県知事 平井 伸治

丙 鳥取県鳥取市尚徳町116番地
鳥取市 鳥取市長 深澤 義彦

（別紙1）

進 出 計 画 概 要

1 事業所の名称	株式会社城洋 鳥取工場
2 所在地	鳥取県鳥取市河原町山手
3 事業開始	平成32年4月（予定）
4 事業内容	航空機部品製造、射出成形機用シリンダー製造
5 雇用計画	23名

（別紙2）

1 鳥取県の支援

- ・鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）に基づく支援
- ・働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援

2 鳥取市の支援

- ・鳥取市企業立地促進要綱（平成14年9月4日制定）に基づく支援

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した ふるさと起業家支援プロジェクトの開始について

平成30年4月20日
産業振興課

平成30年度から新たに開始された「ふるさと起業家支援プロジェクト（総務省事業）」を活用し、このたび、県内起業家への資金調達支援を目的としたクラウドファンディング型ふるさと納税サイト「ふるさと起業家支援プロジェクト特設サイト」を開設しました。

(※)「クラウドファンディング」：インターネットを通じて不特定多数の者から寄付金を募るなど、資金調達の手法

1. ふるさと起業家支援プロジェクトの概要

- 地域課題解決につながる事業プランへの寄付金をクラウドファンディング型ふるさと納税として調達し、自治体が納税額を財源に起業家を支援する総務省制度として、平成30年4月に開始された。
- 地方自治体が当該制度を活用し、ふるさと納税による資金調達を目的としてクラウドファンディング用のサイトを開設した場合、自治体による起業アイデア公募・審査等に要する経費につき、国による財政的支援（特別交付税措置）を受けることができる。

2. ふるさと起業家支援プロジェクト特設サイトの概要

- (1) 開設主体 鳥取県
- (2) 開設時期 平成30年4月1日 (※) 同日に開設した自治体は、本県と愛知県碧南市の2団体のみ。
- (3) サイト運営 ふるさとチョイス (株)トラストバンク
- (4) 掲載事業プラン、寄付金等の取扱い

(掲載件数) 5事業プラン (※)「とっとり未来創造型起業支援事業(29年度当初)」で選抜されたプラン

(掲載期間) 90日間

(目標金額) 300万円/件

(寄付金の取扱い等)

- ・同サイトを通じて寄せられた寄付金は、事業プラン実現に向けた補助金として、県から提案者に全額交付する(「とっとり未来創造型起業支援事業(30年度当初)」で予算措置)。
- ・寄付を受けたプラン提案者は、寄付者に対し事業への継続的関心をもってもらうため、定期的な進捗報告を行うほか、試作品の提供等を行う。

[4月1日掲載]

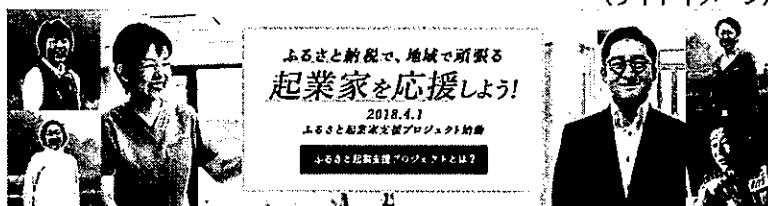
提案者	事業プラン(寄附金の使用用途)	寄附者への主な特典
岡野 真規代	「森のようちえん」で出産サポートを行う『森の産院』事業(産院として活用予定の古民家改修費用の一部)	・屋根瓦への名前刻印 ・古民家宿泊券
神戸 貴子	潜在看護師を活用した「遠距離介護」の広域展開(ITプラットフォームの構築費用)	・遠距離介護のお試し券
岸本 拓郎	理想的な肉店改造を促すパーソナルトレーニングジム事業(トレーナー育成等の費用)	・オリジナル商品無料券 ・トレーニング体験

[4月下旬掲載予定]

西田 直史	地元産品を活用した快眠サポート食品の開発(試作品開発費用)	・開発食品の提供
高垣 周平	鳥取砂丘でセグウェイ体験メニュー販売(セグウェイ購入費用)	・セグウェイ試乗券

3. 今後の取り組み

- ふるさとチョイス等と連携しながら情報発信を行うなど、県としても事業プランの実現に向け、県内外の寄付者を幅広く募っていく。(サイトイメージ)
- 本年6月から新たに事業プランを公募開始予定であり、今年度内にも再度、事業化可能性が高い優れた事業プラン(5件程度)を同サイトに掲載し、県内起業家の資金調達支援を行う。



鳥取大学とっとり創薬実証センターの開設について

平成30年4月20日
産 業 振 興 課

鳥取大学発染色体工学技術を活用した創薬事業化に向け、これまで県立とっとりバイオフロンティアの運営等により支援を行ってきましたが、このたび、バイオフロンティア隣接地に鳥取大学とっとり創薬実証センターが開設されました。今後、バイオフロンティアで開発された創薬シーズの実用化が期待されます。

なお、同施設は文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」に鳥取県と鳥取大学が共同提案し、中四国地方で唯一採択された研究拠点施設（H29.1.30採択）です。

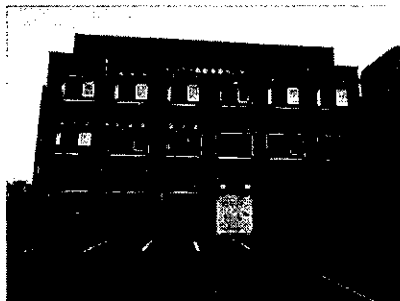
（※）「地域科学技術実証拠点整備事業」：地域の大学等で生まれた研究成果の事業化加速に向け、研究成果の実証拠点整備を支援する平成28年度の国補正事業（予算総額150億円で、1施設あたり上限10億円。鳥取大学採択額は6.5億円）

1. 鳥取大学とっとり創薬実証センターの概要

- (1) 名 称 鳥取大学染色体工学研究センター「とっとり創薬実証センター」
- (2) 場 所 鳥取大学米子キャンパス内
- (3) 開 設 日 平成30年4月10日（火）
（※）平成30年7月18日には開所式が開催される予定であり、企業入居及び実験機器稼働が本格化見込み
- (4) 管理運営 鳥取大学（管理者：とっとり創薬実証センター長 香月康弘）
- (5) 構 造 鉄骨造3階建（延床面積：1,170㎡）
- (6) 主な施設 実験室、企業居室、培養室、顕微鏡室等
- (7) 入居企業 鳥取大学発ベンチャー企業（バイオ関連）、製薬企業等を予定
（※）現在契約協議中であり、本年7月までには入居企業が決定する予定
- (8) センターでの主な取組内容

○バイオフロンティアで開発された研究成果を活用しながら、鳥取大学発ベンチャー企業と製薬企業等が、以下テーマを中心として創薬事業化に向けた実証研究を行う。

- ①完全ヒト抗体産生動物（※）を利用した抗体医薬品の開発
（※）「完全ヒト抗体産生動物」：鳥取大学発の人工染色体ベクター（遺伝子の運び屋）でヒトの抗体遺伝子を導入したマウス・ラット。この動物に抗原を投与することで完全なヒト抗体が作製され、この抗体をもとに医薬品開発が可能となる
- ②疾患モデル動物（ダウン症等）を利用した既存医薬品の再開発



センター外観



センター実験室

【参考】「とっとりバイオフロンティア」の取り組み

・バイオ産業における新技術の研究開発及び実用化、専門人材の育成等を行うため、県が平成23年4月、鳥取大学米子キャンパス内に開設した施設。同施設には現在、バイオベンチャー企業等が6社入居し、これまでに54人の雇用創出を達成している。

2. 今後の取り組み

- バイオフロンティアを拠点に、創薬シーズ研究開発及び次世代人材育成支援を行うなど、県としてもとっとり創薬実証センターと連携しながら、創薬事業化に向けた支援を行っていく。
- 産学官連携による創薬事業化に向けた動きを加速させるため、創薬実証研究に必要な国競争的資金確保に取り組む。
→創薬実証センターにおける十分な研究費確保に向け、文部科学省競争的資金「H30年度地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に、現在鳥取県と鳥取大学が共同提案中

平成30年4月20日
通商物流課

鳥取県と吉林省との物流ルート構築を目指して、輸送品質・リードタイム、通関等の状況を確認するため、DBSのザルビノ港延伸トライアル運航・輸送を4月21日境港出港便で実施します。

今後の取組として、5月中旬に、統轄監を筆頭に吉林省を訪問し、両県省を結ぶ物流ルート構築に関する意見交換を実施するほか、7月中旬に本県で開催予定のG T I 地方協力委員会では、当該トライアル輸送プロジェクトを提案するとともに、G T I ロジスティック小委員会で結果を報告し、課題等を共有する予定です。なお、今回の輸送結果を踏まえ、今回は7月に実施予定です。

※G T I（広域図們江開発計画）：図們江流域を中心として、運輸、貿易・投資、観光、エネルギー、環境、農業で地域の一体的な発展を推進するため、中国、ロシア、モンゴル、韓国の4カ国で組織された政府間協力機構。本県は、下部組織である北東アジア地方協力委員会のメンバー。

※G T I 北東アジア地方協力委員会：参加地域のG T I の取組等を議論する総会



※ロジスティック小委員会：地方協力委員会の下部組織。物流の具体的政策を議論する会議

1 DBSのザルビノ港延伸トライアル輸送について

(1) DBS運航・輸送スケジュール

曜日	4/21 土	4/22 日	4/23 月	4/24 火	4/25 水	4/26 木	4/27 金
入港		9:30 東海	14:00 ウラジオストク	ザルビノ 寄港		11:00 東海	9:00 境港 輸入貨物到着
出港	19:00 境港 輸出貨物出発	14:00 東海			14:00 ウラジオストク	17:30 東海	

(2) 輸送貨物

	輸出（1件）	輸入（1件）
品目	ディスプレイ用パネル	農業用トラクター
容量	1箱（24個）（バルク貨物）	1台（20ft コンテナ）
写真		

2 鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクトに係る吉林省訪問について

(1) 訪問目的

県内企業のADAS（先進運転支援システム）・EV（電気自動車）車載デバイス製品の吉林省における実証実験プロジェクトの推進に向け、第一汽車他や吉林大学自動車学院と協議を行う。併せて、吉林省経済技術合作局とトライアル輸送の結果を踏まえて両県省を結ぶ物流ルート構築に関する意見交換を実施する。

(2) 訪問期間 平成30年5月13日（日）～16日（水）

(3) 参加企業

県内ADAS・EV関連企業5社

(4) 主な日程

5月14日（月） 第一汽車、吉林大学訪問他

5月15日（火） 吉林省経済技術合作局訪問他

3 第6回G T I 地方協力委員会の開催について（案） ※7月中旬で調整中

期日	時間	行事	開催場所
1日目	午前	[県主催] フォーラム ① 基調講演 ② パネルディスカッション	県西部地域
	午後	[G T I 主催] 地方協力委員会・ロジスティック小委員会	
	夜	[県主催] 歓迎レセプション	
2日目	終日	県内視察	境港、旅客ターミナル等

とっとり働き方改革支援センターの開所及び取組状況について

平成30年4月20日

雇用人材局とっとり働き方改革支援センター

県内企業の働き方改革を促進するため、平成30年4月にとっとり働き方改革支援センターを開所し、今年度の働き方改革促進に係る取組を開始しましたので、次のとおり報告します。

1 とっとり働き方改革支援センターの開所

- (1) 所在地 鳥取市東町1-220 商工労働部雇用人材局内（鳥取県庁本庁舎7階）
- (2) 設置時期 平成30年4月1日（4月2日、開所式を実施）
- (3) 組織体制 所長（雇用人材局長：兼務）、参事（雇用政策課長：兼務）
専任職員（正職員）2名

※このほか、県立ハローワーク参事監・所長、関係課長（観光戦略課、福祉保健課、とっとり農業戦略課、技術企画課）が参事として兼務

- (4) その他 相談はセンター及び県立ハローワークにて受付



2 働き方改革に係る取組状況

- (1) 相談受付件数（H30.4.17現在） 5件

※労働相談は鳥取県中小企業労働相談所「みなくる」（鳥取・倉吉・米子）にて対応。

【主な相談内容（社会保険労務士を派遣中）】

- ・年数経過につき、就業規則を見直したい。三六協定に係る助言を得たい。（サービス業）
- ・県男女共同参画推進企業認定申請予定のため、育休・介護休業関係の就業規則・制度を見直したい。（建設業）

- (2) 社会保険労務士会への事業説明（4月10日～12日）

・専門家派遣及び普及啓発事業の委託先である鳥取県社会保険労務士会に対し、東中西部の3箇所で開催し、事業内容説明・意見交換を実施した。

- (3) 県内経済・商工労働関係団体への訪問説明、協力要請（4月10日～）

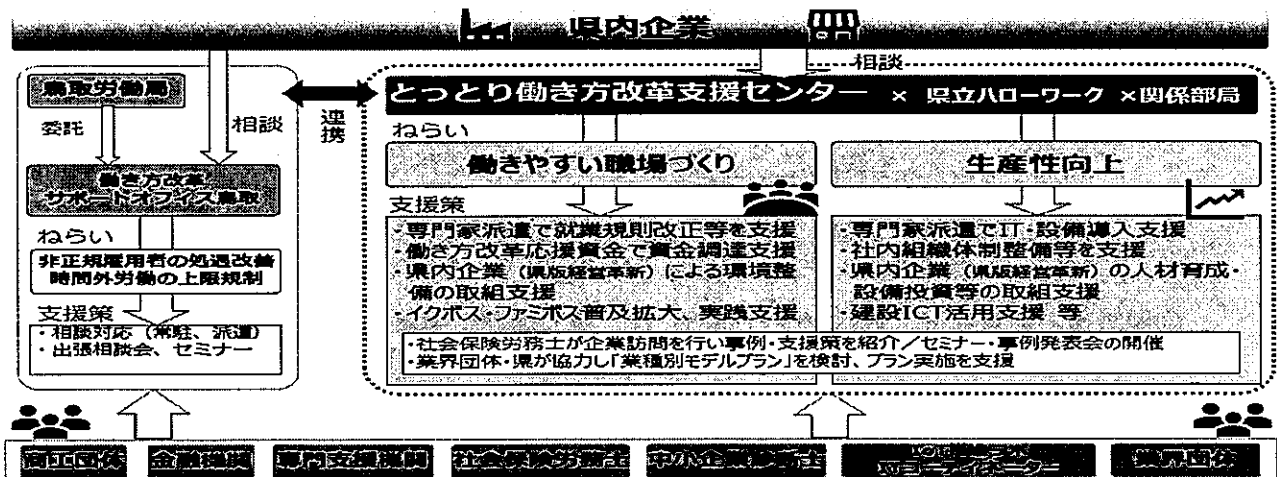
・センター及び県立ハローワークの全県展開を機に、商工団体・金融機関・市町村との連携体制を構築し、人材確保・定着に資する企業の雇用環境づくりへの支援を一体的に実施するため、商工労働部職員が関係機関を直接訪問し、事業内容を説明、協力を要請している。

- (4) 業種別モデルプラン検討に係る庁内キックオフミーティング（4月13日）

・分野（福祉、建設、製造、観光、農林水産）ごとの取組事例を作るため、県関係部局主体の支援チームが業界団体と協力し、働きやすい職場づくり等の業種別モデルプランを検討し、取組を支援する。
・各分野の実状に沿って、個々又は複数の企業単位でのモデルプラン検討を進める。

県内企業への「働き方改革」促進のための一体的支援

- 県内企業での人手不足が深刻化。人材の確保・定着化のためには、「働き方改革」による働きやすい職場づくり・生産性向上を進めることが重要。
- 県内企業の「働き方改革」の取組を促進するため、H30年4月に「とっとり働き方改革支援センター（県運営）」を設置し、関係機関との一体的な支援体制を構築。
- 相談対応や企業訪問による普及啓発、専門家派遣や資金面で支援による職場づくり・生産性向上の取組支援、業種別モデルプラン検討・実施により、「働き方改革」に取り組み求職者から選ばれる県内企業を増やしたい。



県立倉吉ハローワークの開設と県立ハローワークの利用状況について

平成30年4月20日
雇用人材局雇用政策課

平成30年度に県立ハローワークの全県展開を進める中、4月2日に「鳥取県立倉吉ハローワーク」をオープンすることに併せて開設式を開催しました。

また、すでに開設している各県立ハローワークの利用等状況について併せて報告します。

1 鳥取県立倉吉ハローワークの開設

名 称	鳥取県立倉吉ハローワーク
設置場所	倉吉市山根557番地1 パープルタウン1階
開所年月日	平成30年4月2日
開所	10:00～18:15〔月曜日～土曜日〕 (祝日・年末年始を除く)
設置 コーナー	・女性活躍・ミドル・シニアコーナー(担当4名) ・若者・学生コーナー(担当2名) ・IJUサポート・企業支援コーナー(担当2名)



○開設式

- (1) 日 時 4月2日(月) 午前11時45分～午後0時5分
 (2) 場 所 鳥取県立倉吉ハローワーク前(倉吉市山根557番地1 パープルタウン1階)
 (3) 出席者 知事、鳥取労働局長、倉吉市長、鳥取県議会議長、衆議院議員・参議院議員秘書、倉吉公共職業安定所長、倉吉商工会議所会頭、鳥取県商工会連合会会長、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構理事長、中部選出鳥取県議会議員ほか

○開設後の利用状況等(4月2日(月)～17日(火) 開所日数:14日間)

- (1) 利用状況
 ・求職者相談件数(延べ数) 343件(求職者登録 111件、紹介状発行 45件)
 ・就職決定者 12名(うち正社員7名) ・企業相談(延べ件数) 101件
- (2) 利用者の主な声
 ①求職者
 ・相談にあたって企業見学や状況の変化など、親切に対応してもらえた。
 ・経験のない業種への応募に際し、職場見学により実際の企業を見て応募する決心がついた。
 ②企業
 ・障がい者雇用の進め方について迷っていたが、相談に乗っていただき助かった。
 ・求人募集できるところが増えるのは有難い。人が集まらないのでどんどん紹介してほしい。

2 県立ハローワークの利用・取組状況について

昨年7月に県内・県外の4か所に県立ハローワークを開設以降、相談件数は18,359件(3月31日現在)、採用決定者も715人(3月31日現在)という実績であった。

○県立ハローワークの特徴を生かした取組

- ・職業相談から職業紹介までを担当制(若者、女性、ミドル・シニア)により一貫サポート
- ・機動性を生かした「出張!県立ハローワーク」、出張相談会等“打って出るハローワーク”
- ・独自求人(子育て応援求人、生涯現役求人)開拓や求職者ニーズにマッチする求人内容に調整
- ・土曜日開所(県内)、HPからの求職者登録、求人申込が可能等の利用者の利便性確保
- ・HPの求職者情報(職歴、資格等)検索システムを利用することにより、企業側から求職者へのオファーが県立ハローワークを通して可能となり、企業の積極的な求人活動を支援

○開設後の利用状況(H29.7～H30.3)は、概ね順調に推移

- ⇒ [採用決定者数(3/31現在 延べ数)] 715人(うち正社員297人)
 ⇒ [相談件数(3/31現在 延べ数)] 18,359件(1日あたり84件(18,359件/219日))
 ⇒ [新規求職者数(3/31現在 延べ数)] 1,942人
 ⇒ [新規求人人数(3/31現在 延べ数)] 3,739人

職業訓練の実施状況等について

平成30年4月20日

雇用人材局産業人材課

産業人材育成センター（倉吉校・米子校）における職業訓練について、平成29年度の実施状況及び平成30年度の実施計画は以下のとおりです。

1 平成29年度の実施状況

平成30年3月末時点での前年同期と比較した訓練生の就職率は微減となったが、コンピュータ制御科（専攻科）修了生も含めた未就職者は継続して就職活動中であり、今後就職率は増加していく見込み。

（平成29年度就職率）H30.3末：65.1%

（前年度就職率の推移）H29.3末：67.7% → H29.9末：86.8% → H30.3末：87.3%

（平成30年3月末現在、単位：人）

対象	訓練科名	期間	定員	入校・進級	修了	就職	就職率	前年同期
新規学卒者等	コンピュータ制御科（専攻科） ※29年度をもって廃止	2年	<2年>15	11	10	6	60.0%	(100.0%)
			<1年>—	—	—	—	—	—
	（新）ものづくり情報技術科	2年	<2年>—	—	—	—	—	—
			<1年>20	13	—	—	—	—
	土木システム科	1年	10	5	4	4	100.0%	(100.0%)
	木造建築科	1年	10	4	2	2	100.0%	(100.0%)
	自動車整備科	2年	<2年>25	22	20	19	95.0%	(100.0%)
			<1年>25	21	—	—	—	—
	設計・インテリア科	1年	20	8	6	6	100.0%	(66.7%)
デザイン科	1年	20	11	10	8	80.0%	(62.5%)	
小計			145	95	52	45	86.5%	(85.7%)
離職者	パソコン系、介護系等 （58コース）	3か月等	974	705	585	369	63.1%	(65.4%)
障がい者	総合実務科等（8コース）	1年等	77	21	19	13	68.4%	(65.5%)
小計			1,208	821	656	427	65.1%	(67.7%)
在職者	パソコン系、オーダーメイド等	24時間等	540	403	331	—	—	—
計	113コース		1,736	1,224	987	427	—	—

2 平成30年度の主な実施計画

(1) 離職者訓練について

＜新規＞ 引き続き必要な訓練メニューを確保し雇用のセーフティネットを確保するほか、次の訓練科を新たに設置する等、訓練メニューの充実を図る。

- ・正社員就職の可能性が高い国家資格の取得等を目指す長期（1年以上2年以内）の委託訓練の実施

⇒保育士養成科（訓練期間2年、定員5人）、栄養士養成科（訓練期間2年、定員5人）

- ・営業・販売、観光、介護など人材が不足している分野の人材育成への対応

⇒ビジネス&マーケティング科（訓練期間4ヶ月、定員16人）、おもてなし&IT基礎科（訓練期間4ヶ月、定員15人）、介護福祉士実務者研修科（訓練期間6ヶ月、定員15人）

＜継続＞ 託児サービス付き訓練や実施期間が年度をまたぐ訓練など、求職者及び企業双方のニーズを踏まえた離職者訓練を実施する。

農業大学校を活用した訓練 ⇒ アグリチャレンジ科（訓練期間4ヶ月、定員25人×4科）

(2) 新規学卒者訓練及び離職者訓練について

＜継続＞ 訓練生の対人関係能力向上のため、各訓練科に共通するコミュニケーションに関する訓練を実施する。

女性の再就職支援のため、職業訓練期間中に要した保育料助成（県独自制度）を行う。

⇒H30予算枠：80人、H29実績：67人

(3) 在職者訓練について

＜拡充＞ 企業のニーズに応じた、オーダーメイド型コース（CAD、デザイン、ホームページ作成等のパソコンを利用して行うもの）に建設分野を新たに設置する。

（単位：人）

対象	訓練科名	期間	定員	前年度	入校・進級	前年度
新規学卒者等	ものづくり情報技術科	2年	<2年>20	(-)	9	(-)
			<1年>20	(20)	8	(13)
	土木システム科	1年	10	(10)	4	(5)
	木造建築科	1年	10	(10)	7	(4)
	自動車整備科	2年	<2年>25	(25)	20	(22)
			<1年>25	(25)	25	(21)
	設計・インテリア科	1年	20	(20)	9	(8)
デザイン科	1年	20	(20)	10	(11)	
	小計		150	※(145)	92	※(95)
離職者	パソコン系、介護系等（61コース）	3か月等	1,006	(974)	—	—
障がい者	総合実務科等（8コース）	1年等	77	(77)	—	—
在職者	パソコン系、オーダーメイド等	24時間等	540	(540)	—	—
計	121コース		1,773	(1,736)	—	—

（※）前年度の小計には、コンピュータ制御科（専攻科）（29年度廃止）を含む。

職業能力開発総合大学校基盤整備センター高度訓練開発室の移転について

平成 30 年 4 月 20 日
雇用人材局産業人材課

鳥取県は、国と地方の連携による地方創生に向けた政府関係機関の地方移転として、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の鳥取への一部移転について、関係機関とともに取り組んできたところです。

平成 30 年 4 月に同校の基盤整備センター高度訓練開発室が鳥取市に移転、開所し、7 月からは鳥取県が重点分野として推進する自動車・航空機・医療機器分野の職業能力開発体系の整備や教材の開発業務を開始することとなりました。

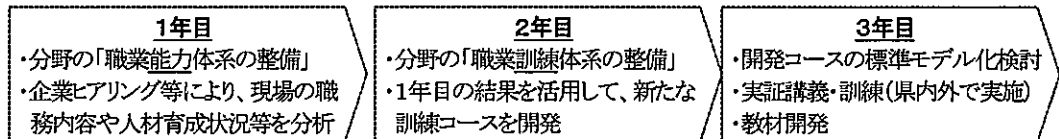
県は、これを契機に高度技能・技術の訓練・開発拠点の形成を目指し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援します。

1 職業能力開発総合大学校の概要

- (1) 所在 東京都小平市小川西町 2-32-1
- (2) 目的 ①職業訓練指導員の養成
②職業訓練指導員の研修（再訓練）
③職業能力の開発・向上に関する調査・研究
④高度技能者養成訓練（高度職業訓練（総合課程））

2 基盤整備センター高度訓練開発室の移転概要

- (1) 所在 鳥取職業能力開発促進センター（ポリテクセンター鳥取）2 階（鳥取市若葉台南 7 丁目）
- (2) 人員 5 名（室長は専任で鳥取に常駐、他 4 名は併任）
- (3) 業務 自動車・航空機・医療機器分野の職業能力開発体系の整備や教材の開発（企業や公共職業訓練開発施設での実証訓練等による検証を含む）
⇒県、県内企業及び中央団体と共同して取り組む。
⇒平成 30 年 7 月から自動車分野に着手する。（各分野 3 年間かけて順次取り組む。）



3 鳥取県の狙い

- 職業能力開発総合大学校の開発業務に県及び県内企業が参画することで、県内企業の現状やニーズが反映されるとともに、実証段階で行われる講義や訓練を通じて技能・技術の向上に繋げることができる。
- 職業能力開発総合大学校が有する「職務分析モデルデータ」（96 業種の約 2,700 職務）及び職業訓練コースや教材開発に係るノウハウを吸収・活用し、県内企業への高度技能・技術人材育成支援を強化する。
- 鳥取県が高度技能・技術の訓練・開発拠点として魅力を高めていくことで、成長分野の企業集積及び人材流入を加速させることを目指す。

4 基盤整備センター高度訓練開発室の開所式開催予定

- (1) 日時 平成 30 年 4 月 23 日（月） 午前 10 時～10 時 30 分
- (2) 場所 鳥取職業能力開発促進センター（ポリテクセンター鳥取）（鳥取市若葉台南 7 丁目）
- (3) 主催 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、鳥取県
- (4) 内容 ①主催者挨拶（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事、鳥取県知事）
②来賓祝辞
③看板除幕、記念撮影
- (5) 出席者 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事、鳥取県知事、職業能力開発総合大学校校長、厚生労働省参事官、鳥取県議会議員、鳥取市長、鳥取県議会議員 など
- (6) その他 関連行事として、製造業の企業等を対象にした移転記念講演会を、午後 2 時からポリテクセンター鳥取 2 階研修室にて開催する。

〔講演者〕 職業能力開発総合大学校 校長 圓川 隆夫（えんかわ たかお）

〔テーマ〕 IOT時代の生産性向上の考え方とアプローチ